

四 半 期 報 告 書

(第91期第2 四半期) 自 2020年7月1日
至 2020年9月30日

荒川化学工業株式会社

E 0 1 0 4 8

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇根高司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 延廣徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 延廣徹

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	36,558	32,220	72,967
経常利益	(百万円)	1,142	1,167	2,927
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	454	710	1,732
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5	1,512	299
純資産額	(百万円)	55,256	55,103	54,027
総資産額	(百万円)	88,313	92,233	90,600
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	22.13	35.83	85.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	60.8	57.9	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,519	2,910	7,534
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,992	△4,217	△9,001
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△377	2,248	2,084
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,002	10,434	9,545

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△2.28	9.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク (3) 災害・事故・感染症について」に記載した新型コロナウイルス感染症は、依然として収束時期が不透明な状況で、世界経済に影響を及ぼしております。当社グループではこうした状況に対して、社員およびその家族、取引先などの安全確保を優先し、かつ、事業活動全体への悪影響を最小限に留めるべく、感染防止策を徹底するとともに、テレワークや時差出勤、Web会議の積極活用や生産拠点での入場前チェック体制強化などの対策を実施しております。しかしながら、同感染症による世界経済への影響と収束動向は依然として不透明な状況が続くと見込まれ、世界経済の低迷がさらに長期化・深刻化した場合は、当社グループの経営成績等に悪影響を与えることがあります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済および国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、同感染症拡大の防止策を徹底し、生産活動等の維持、継続に努めるとともに、2016年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針（「事業の新陳代謝」や「真のグローバル化」など）に沿った重点施策を進め、事業の拡大や収益性の向上、事業開発の促進に注力してまいりました。しかしながら、業績面では、同感染症の影響により需要環境が悪化し、販売数量の想定を超える大幅な減少が収益に影響しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は322億20百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は9億69百万円（同5.3%増）、経常利益は11億67百万円（同2.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億10百万円（同56.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。また、報告セグメントに含まれないその他事業は、売上高は1億41百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益は11百万円（同29.0%減）となりました。

① 製紙薬品事業

製紙業界は、eコマース市場（電子商取引）の世界的な成長に伴う、段ボール原紙など板紙の潜在需要はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による需要低下がありました。また、印刷業界では、同感染症の影響により出版・広告分野で市場の縮小が加速しております。このような環境のもと、当事業におきましては、サイズ剤に加え板紙向け紙力増強剤などの販売が大幅に減少しました。

その結果、売上高は78億70百万円（前年同期比19.0%減）、セグメント利益は50百万円（同73.8%減）となりました。

② コーティング事業

電機・精密機器関連業界は、新型コロナウイルス感染症の影響により、車載向け電子部品やスマートフォン向けの需要低下がありました。また、印刷インキ業界では、同感染症の影響により出版・広告分野で市場の縮小が加速しております。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂や塗料用樹脂などの販売は大幅に減少しましたが、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂の販売は5G関連分野の伸びがあり好調に推移しました。

その結果、売上高は71億46百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は6億26百万円（同50.0%増）となりました。

③ 粘接着事業

粘着・接着剤業界は、新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車関連分野を中心とした需要低下がありました。また、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要は堅調に推移しておりますが、同感染症の影響による一時的な弱さが見られました。このような環境のもと、当事業におきましては、自動車関連分野を中心にロジン系粘着・接着剤用樹脂の販売が大幅に減少しました。水素化石油樹脂は、市場における需給バランスの軟化や同感染症の影響により、販売が減少しました。

その結果、売上高は114億10百万円(前年同期比12.6%減)、セグメント利益は4億71百万円(同16.0%減)となりました。

④ 機能性材料事業

電子工業業界は、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とするテレワークの増加などによる電子媒体関連や5G関連分野の需要は堅調に推移しました。一方で、同感染症の影響により、自動車関連分野や電子部品、スマートフォンの需要が低調でした。このような環境のもと、当事業におきましては、ファインケミカル製品や精密研磨剤の販売は堅調に推移しましたが、精密部品洗浄剤や電子材料用配合製品などの販売は減少しました。

その結果、売上高は56億52百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益は1億円(同48.5%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億33百万円増加し、922億33百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が31億1百万円減少した一方、現金及び預金が8億89百万円、有形固定資産が22億74百万円、投資有価証券が12億64百万円増加したことによります。

負債は、支払手形及び買掛金が16億2百万円減少した一方、短期借入金が27億24百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億57百万円増加し、371億29百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億75百万円増加し、551億3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億89百万円増加し、104億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億10百万円の増加となりました。これは、仕入債務が減少(15億51百万円)した一方、税金等調整前四半期純利益(12億86百万円)、減価償却費(14億41百万円)、売上債権の減少(31億19百万円)などにより資金が増加した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億17百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出(42億28百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億48百万円の増加となりました。これは、借入金の純増加(27億27百万円)が主なものであります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等の長期的な資金需要に関しては、金融機関からの長期借入や社債の発行により調達しております。

また、グループ会社の資金調達につきましては、当社において一元管理しております。

なお、当社は格付を取得しており、本報告書提出日時点において、株式会社日本格付研究所「A-」となっております。また、金融機関には十分な借入枠を有しており、新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な状況下におきましても当社グループの事業の維持・拡大、設備資金の調達は今後も可能であると考えております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はあります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億69百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載したとおり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因には、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間において著しい変動があったものは次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (トン/年)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
千葉アルコン製造㈱ (千葉県市原市)	粘接着	水素化石油樹脂 の製造	—	10,823	自己資金 借入金 社債	2019年 7月	2021年 3月期	20,000

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 契約当事者間の合意により、秘密保持義務を負担している情報が含まれているため、投資予定総額については非開示としております。

3 完成予定年月につきましては、2021年3月期中の完成を予定しており、月は未定であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,652,400	20,652,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,652,400	20,652,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	20,652,400	—	3,343	—	3,564

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,830	9.23
荒川化学従業員持株会	大阪市中央区平野町1丁目3-7	1,144	5.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,103	5.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	940	4.74
荒川 壽 正	兵庫県西宮市	551	2.78
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	408	2.06
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	406	2.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	396	2.00
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	345	1.74
株式会社荒川壽	兵庫県西宮市相生町5-24	294	1.49
計	—	7,422	37.41

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は、信託業務に係るものであります。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式813千株があります。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 813,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,809,300	198,093	—
単元未満株式	普通株式 29,900	—	—
発行済株式総数	20,652,400	—	—
総株主の議決権	—	198,093	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業株式会社	大阪府中央区平野町1丁目 3番7号	813,200	—	813,200	3.94
計	—	813,200	—	813,200	3.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,636	10,526
受取手形及び売掛金	22,789	19,687
電子記録債権	1,656	1,518
商品及び製品	8,803	8,792
仕掛品	912	996
原材料及び貯蔵品	6,399	6,752
その他	1,248	1,091
貸倒引当金	△109	△104
流動資産合計	51,337	49,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,227	8,069
機械装置及び運搬具（純額）	6,729	6,285
土地	5,147	4,994
建設仮勘定	10,310	13,238
その他（純額）	630	730
有形固定資産合計	31,044	33,318
無形固定資産		
のれん	262	153
その他	988	1,092
無形固定資産合計	1,250	1,245
投資その他の資産		
投資有価証券	5,919	7,184
退職給付に係る資産	264	254
繰延税金資産	268	294
その他	349	342
貸倒引当金	△63	△60
投資その他の資産合計	6,738	8,015
固定資産合計	39,034	42,579
繰延資産		
開業費	228	393
繰延資産合計	228	393
資産合計	90,600	92,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,174	7,572
短期借入金	5,100	7,825
未払法人税等	293	375
未払消費税等	212	67
賞与引当金	1,177	1,086
役員賞与引当金	45	15
修繕引当金	—	75
設備関係支払手形	227	108
その他	4,780	4,185
流動負債合計	21,011	21,310
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3,945	3,879
繰延税金負債	602	976
修繕引当金	45	—
退職給付に係る負債	322	318
資産除去債務	339	337
その他	307	308
固定負債合計	15,560	15,819
負債合計	36,572	37,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	44,969	45,243
自己株式	△1,210	△1,210
株主資本合計	50,665	50,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,886	2,697
為替換算調整勘定	494	270
退職給付に係る調整累計額	△499	△486
その他の包括利益累計額合計	1,881	2,481
非支配株主持分	1,480	1,681
純資産合計	54,027	55,103
負債純資産合計	90,600	92,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	36,558	32,220
売上原価	28,922	24,785
売上総利益	7,636	7,435
販売費及び一般管理費	※1 6,715	※1 6,465
営業利益	920	969
営業外収益		
受取利息	15	24
受取配当金	114	99
不動産賃貸料	49	46
受取保険金	146	28
受取補償金	5	82
その他	50	65
営業外収益合計	382	348
営業外費用		
支払利息	79	69
為替差損	41	26
その他	39	54
営業外費用合計	161	150
経常利益	1,142	1,167
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	21	163
為替換算調整勘定取崩益	※2 7	—
特別利益合計	29	169
特別損失		
固定資産除売却損	13	48
出資金売却損	15	—
出資金評価損	—	2
操業休止関連費用	※3 91	—
特別損失合計	119	50
税金等調整前四半期純利益	1,052	1,286
法人税、住民税及び事業税	309	402
法人税等調整額	95	△17
法人税等合計	405	385
四半期純利益	647	901
非支配株主に帰属する四半期純利益	192	190
親会社株主に帰属する四半期純利益	454	710

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	647	901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214	810
為替換算調整勘定	△409	△213
退職給付に係る調整額	△17	13
その他の包括利益合計	△641	611
四半期包括利益	5	1,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124	1,311
非支配株主に係る四半期包括利益	130	200

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,052	1,286
減価償却費	1,323	1,441
のれん償却額	140	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△88
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△55	10
固定資産除売却損益 (△は益)	13	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△163
出資金売却損益 (△は益)	15	—
出資金評価損	—	2
為替換算調整勘定取崩益	△7	—
操業休止関連費用	91	—
受取利息及び受取配当金	△129	△124
支払利息	79	69
売上債権の増減額 (△は増加)	5,423	3,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,888	△503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,382	△1,551
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92	△137
その他	△1,058	△531
小計	5,376	2,940
利息及び配当金の受取額	129	129
利息の支払額	△58	△73
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△928	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,519	2,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,852	△4,067
有形固定資産の売却による収入	10	158
投資有価証券の取得による支出	△23	△117
投資有価証券の売却による収入	30	165
無形固定資産の取得による支出	△66	△161
繰延資産の取得による支出	△82	△164
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1	0
その他	△9	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,992	△4,217

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,523	2,793
長期借入金の返済による支出	△30	△66
自己株式の取得による支出	△439	—
非支配株主への払戻による支出	△173	—
配当金の支払額	△454	△436
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△804	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	2,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,968	889
現金及び現金同等物の期首残高	8,970	9,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,002	※1 10,434

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響について、当第2四半期連結累計期間の業績も踏まえ、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した同感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定を変更しております。

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社グループに関連する製紙業界、印刷インキ・塗料業界、自動車業界などの需要環境が想定以上に悪化しました。

当連結会計年度における同感染症の影響につきましては、このような状況が2021年3月期を通して継続するものの、第3四半期連結会計期間より需要が緩やかに回復していくものと仮定し、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性の判断等について会計上の見積りをおこなっております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、感染拡大の長期化による経済活動の停滞が懸念される状況下において、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運送費	1,347百万円	1,225百万円
貸倒引当金繰入額	△6百万円	△4百万円
給与	1,267百万円	1,235百万円
賞与引当金繰入額	473百万円	429百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	15百万円
退職給付費用	51百万円	74百万円
減価償却費	88百万円	98百万円
研究開発費	1,519百万円	1,569百万円
のれん償却額	140百万円	108百万円

※2 為替換算調整勘定取崩益の内容

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社の在外子会社である香港荒川ケミカル社の清算終了にともない、為替換算調整勘定を取り崩したことになるものであります。

※3 操業休止関連費用の内容

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

荒川ヨーロッパ社の原料調達先であるドイツのコンビナートが停止したことにより、正常稼働ができなかったことに伴う休止期間に係る固定費相当額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	7,091百万円	10,526百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△88百万円	△91百万円
現金及び現金同等物	7,002百万円	10,434百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	454	22.00	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	447	22.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	436	22.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月2日 取締役会	普通株式	436	22.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,715	7,900	13,054	5,732	36,402	155	36,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	12	12
計	9,715	7,900	13,054	5,732	36,402	167	36,570
セグメント利益	193	417	561	194	1,367	16	1,383

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,367
「その他」の区分の利益	16
全社費用の配賦差額(注)1	△50
コーポレート研究開発費用(注)2	△147
営業外損益(注)3	△264
四半期連結損益計算書の営業利益	920

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,870	7,146	11,410	5,652	32,079	141	32,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	16	16
計	7,870	7,146	11,410	5,652	32,079	158	32,237
セグメント利益	50	626	471	100	1,248	11	1,260

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,248
「その他」の区分の利益	11
全社費用の配賦差額(注) 1	92
コーポレート研究開発費用(注) 2	△188
営業外損益(注) 3	△195
四半期連結損益計算書の営業利益	969

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 株当たり四半期純利益(円)	22.13	35.83
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	454	710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	454	710
普通株式の期中平均株式数(株)	20,536,891	19,839,129

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第91期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月2日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 436百万円 |
| ② 1株当たり配当金 | 22円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

金 子 一 昭 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

